第2章 これまでの施策の評価

1 生きた森林づくり(第1期基本計画(平成19年度)~第3期基本計画) ~植えて・育て・伐って・利用する資源循環型の森林づくり~

第1期基本計画では、植えて・育て・伐って・利用する資源循環型の「生きた森林づくり」に着手することとし、木材の効率的な生産や、A材*からD材*まで木材を無駄なく有効利用(カスケード利用*)することに取り組んできました。

(1)評価

- ・合板工場、大型製材工場、木質バイオマス*発電施設が整備されたことにより、木材 を品質に応じてA材からD材まで全て利用できる体制が整いました。
- ・伐採された木材の約7割が、計画的に製材工場等に直接供給される体制が整備され、 流通コストが軽減しました。
- ・新たな県産材*の需要先として、韓国・台湾・中国への輸出量が約3倍に増加しました。
- ・伐採事業地の集約化、路網*整備、機械化等により、木材の生産性が向上し、木材の 生産量が約8割増加しました。
- ・木質バイオマス発電施設の稼働により、森林内に放置されていた間伐材*が搬出・利用されるようになりました。
- ・主伐*・再造林*の推進に合わせて必要となる、苗木の生産体制が強化されました。

(2) 主な取組み

①木材の需要拡大対策

- ・工場への直送を進める「岐阜木材ネットワークセンター」の設立(H17)
- ・中津川市に合板工場を整備(H23 稼働)
- ・瑞穂市に木質バイオマス発電施設を整備(H26 稼働)
- ・「岐阜県産材輸出推進協議会」を設立、海外展示会へ出展(H26~)
- ・郡上市に大型製材工場を整備(H27稼働)



合板工場(中津川市)



木質バイオマス発電施設(瑞穂市)



大型製材工場 (郡上市)

②木材の生産拡大対策

- ・事業地の集約化、機械化などにより、計画的かつ低コストな木材生産を実現する「健全で豊かな森林づくりプロジェクト」を実施(H18~)
- ・産学官が連携し、技術開発等に取り組む「岐阜県森林技術開発・普及コンソーシアム*」を設立(H26)
- ・下呂市に「岐阜樹木育苗センター」を整備(H28 稼働)



岐阜樹木育苗センター (下呂市)

(3) 主な指標

項目名(単位)	平成 19 年度	令和2年度
木材 (丸太) 生産量 (万㎡)	31. 4	57. 6
木材の生産性 (m³/人・日)	3. 4	5. 0
森林技術者数(人)	1, 145	939
県産材製品輸出量 (m³)	— (H27:698)	1, 971
苗木生産量 (万本)	51	84

2 恵みの森林づくり(第2期基本計画(平成24年度)~第3期基本計画) ~守って、活かす、環境保全型の森林づくり~

第2期基本計画では、「生きた森林づくり」に加え、新たに環境保全を重視した 「恵みの森林づくり」に着手することで、公益的機能*が高度に発揮される森林づくり や、県民一人ひとりが森林・林業を理解し、森林を支える社会づくりに取り組んでき ました。

(1)評価

- ・自然と共生した新しい森林の活用とビジネスモデルを提唱する「恵みの森づくりコンソーシアム*」に37(R3.6現在)の企業等が参画し活動しています。
- ・「清流の国ぎふ森林・環境税」を活用し、採算性が悪く、森林所有者がこれまで手を 入れてこなかった奥山林や里山林*の整備、倒木の恐れのある危険木の除去などが進 みました。
- ・岐阜県内の水源林を守るため「岐阜県水源地域保全条例*」を制定し、約5万8千 haの森林を水源地域に指定しました。
- ・県内5箇所において里山*の新たな保全・活用を進めるための「環境保全モデル林」を整備しました。
- ・CSR(企業の社会的責任)やSDGs(持続可能な開発目標)の気運の高まりが後押しとなり、「企業との協働による森林づくり」が進みました。
- ・平成24(2012)年度に策定した「ぎふ木育30年ビジョン*」の実現に向け、拠点施設である「ぎふ木遊館」と「森林総合教育センター(morinos)」を整備し、木育指導者の育成等が進みました。

(2) 主な取組み

- ・「恵みの森づくりコンソーシアム」を設立(H23)
- ・「清流の国ぎふ森林・環境税」を導入(H24)
- ・「岐阜県水源地域保全条例」を制定(H24)
- 「環境保全モデル林」を5箇所整備(H24~)
- ・「ぎふ木育30年ビジョン」を策定 (H24)
- ・森林文化アカデミーとドイツ・ロッテンブルク林業大学が連携覚書を締結 (H26)
- ・第39回全国育樹祭を開催(H27)
- ・第2期「清流の国ぎふ森林・環境税」を開始(H29)
- ・「ぎふ木遊館」、「森林総合教育センター (morinos)」がオープン (R2)
- ・「岐阜県水源地域保全条例」を改正(R2)



森林文化アカデミーとドイツ・ ロッテンブルク大学との連携覚 書の締結 (ドイツ)



第39回全国育樹祭 (揖斐川町)



ぎふ木遊館 (岐阜市)

~清流の国ぎふ森林・環境税が果たした役割~

県では、豊かな森林や清らかな河川は県民共有の財産であるという認識のもと、これらの有する県土の保全や地球温暖化の防止、生物多様性*の保全といった公益的機能を県民が将来にわたり享受できるよう、自然環境の保全・再生を県民全体で支えていく仕組みとして、平成24(2012)年度に清流の国ぎふ森林・環境税を導入しました。

導入から令和2 (2020) 年度までの9年間には、奥山林等の間伐*を行う環境保全林整備事業において約2万 ha を、集落や農地等周辺の森林整備*を行う里山林整備事業では約3,900ha を整備するとともに、地域の団体等が取り組む約400件の森づくりや川づくり活動を支援し、延べ13万人を超える県民が活動に参加するなど、自然環境の保全・再生に向けた取組みの着実な推進に貢献しています。

(3) 主な指標

項目名(単位)	平成 24 年度	令和2年度	
項目和(单位)	平成 24 平及	(平成 24 年度からの累計)	
里山林整備面積(ha)	241	3, 903	
危険木の除去 (箇所)	- (H26:17)	466	
水源地域指定面積 (ha)	- (H25:50,855)	57, 893	
木育指導者養成数 (人)	78	556	
企業との協働による森林づくり地区数(箇所)	15	26	

3 100年先の森林づくり(第3期基本計画(平成29年度)~) ~生活に寄り添った地域ごとの望ましい森林への転換~

第3期基本計画では、これまでの「生きた森林づくり」と「恵みの森林づくり」を 継承するとともに、100年先を見据えた森林への転換を目指し、4つの森林区分を 明らかにする森林配置計画*の策定とそれに対応した森林づくりに取り組んできまし た。

<4つの森林区分>

・木材生産林:人工林*の経営林としての維持、広葉樹*の有効活用

・環境保全林:公益的機能を重視した天然林化、針広混交林化

・観光景観林:観光資源として活用できる森林づくり

・生活保全林: 獣害*や危険木から住民の生活環境を守る森林づくり

100年先を見据えた森林のイメージ図



(1) 評価

- ・全ての民有林*について森林配置計画が策定され、100年先の望ましい森林の姿が明確になりました。
- ・森林配置計画に沿った森林整備を行ってきましたが、森林資源の平準化のために必要 な主伐・再造林は、計画の約4割に留まっています。
- ・市町村の林務行政支援等のため「岐阜県地域森林監理士*」を23人養成し、市町村の 体制支援に努めた結果、森林環境譲与税*を活用した森林経営管理制度*の取組みが進 みました。

(2) 主な取組み

・市町村において地域検討会を開催し、森林配置計画を策定

(単位:ha)

THE MAN THE ENTER OF THE MAN THE ENTER OF THE MAN THE				
	当初計画	策 定 ※ (令和4年1月末)	(③④は①または②と重複して指定)	
下材生産林	203, 000	205, 242		
環境保全林	457, 000	478, 581		
③観光景観林 27,00	97,000	53, 010	(木材生産林)	20, 816
	27,000		(環境保全林)	32, 194
④生活保全林 43,000 20,906	49, 000	90,000	(木材生産林)	5, 928
	20, 906	(環境保全林)	14, 978	
③と④の重複 -		0.100	(木材生産林)	1, 336
	3, 100	(環境保全林)	1,764	
	下材生産林 環境保全林 ③観光景観林 ④生活保全林	当初計画 203,000 環境保全林 457,000 3観光景観林 27,000 4生活保全林 43,000	当初計画 策定 ※ (令和4年1月末) 文材生産林 203,000 205,242 環境保全林 457,000 478,581 ③観光景観林 27,000 53,010 ④生活保全林 43,000 20,906	当初計画 策 定 ※ (令和4年1月末) (③④は①または②と重な材生産林 203,000 205,242 (③④は①または②と重な境保全林 457,000 478,581 (木材生産林) (環境保全林) (環境保全林) (環境保全林) (環境保全林) (環境保全林) (環境保全林) (環境保全林) (環境保全林) (木材生産林) (木材生産株) (木材生産株)

※策定面積には、竹林、無立木地を含む

・「環境保全林」の針広混交林化検討のため調査区域を県下5箇所(本巣市、揖斐川町、八百津町、中津川市、高山市)に設置し、施業*の効果を検証



高山市試験地(定性間伐区) 植生回復調査状況(1m×5m)



本巣市試験地(列状間伐区)植栽木生育調査状況(25本)

- ・市町村の林務行政支援や、民有林経営の助言等を行う「岐阜県地域森林監理士」の養 成研修、認定試験を実施
- ・市町村による森林経営管理制度の取組みを支援するため、「地域森林管理支援センター」を開設 (R3)

(3) 主な指標

項目名(単位)※累計	平成 29 年度	令和2年度
「100年の森林づくり計画」策定割合(%)	55. 3	100
環境保全林整備面積(ha)	1, 725	7,075 💥
再造林面積(ha)	168(計画 345)	665(計画 1,505)※
「岐阜県地域森林監理士」認定者数(人)	5	23
災害跡地復旧工事3年以内完了率(%)	96	74

※平成29年度からの累計